

23 飼料備蓄・増産流通合理化事業

令和8年度予算概算決定額 1,761百万円（前年度 1,760百万円）

〔令和7年度補正予算額（所要額） 15,430百万円〕

＜対策のポイント＞

飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、**飼料生産組織の人才確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成**の取組を支援します。また、飼料の安定供給を図るため、**飼料穀物の備蓄や飼料輸送の効率化の実証、配合飼料工場の事業再編**に向けた調査等の取組を支援します。

＜事業目標＞

- 飼料自給率：27% [令和5年度] → 28% [令和12年度まで]
- 畜産農家への安定的な配合飼料の供給

＜事業の内容＞

1. 国産飼料増産対策事業

- ① 飼料生産組織の運営強化等支援
オペレーター確保のための募集活動、大型特殊免許や必要な技術資格の取得、人材育成のための研修、持続性を高める取組事例の調査を支援します。
- ② 国産濃厚飼料生産の推進
子実用とうもろこし等の国内生産・利用を推進するための**生産技術実証・普及等**の取組を支援します。
- ③ 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進
都道府県を範囲とする**生産性の高い持続可能な飼料産地形成**に向けた生産・利用の連携体制の構築・強化に係る**検討会開催等**の取組を支援します。

2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業

- ① 飼料穀物備蓄
不測の事態に備えて、配合飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画(BCP)等に基づき実施する**飼料穀物・飼料作物種子の備蓄、緊急運搬、関係者間の連携体制の強化や輸入元国の多様化の検討等**の取組を支援します。
- ② 飼料流通・製造合理化
飼料輸送の効率化に資する実証等の取組、**配合飼料工場の事業再編**に向けた調査等の取組を支援します。

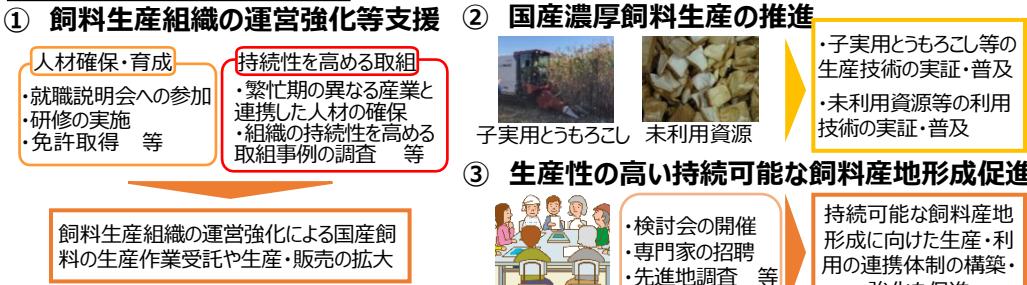
国産飼料生産・利用拡大緊急対策

【令和7年度補正予算】（所要額） 15,430百万円

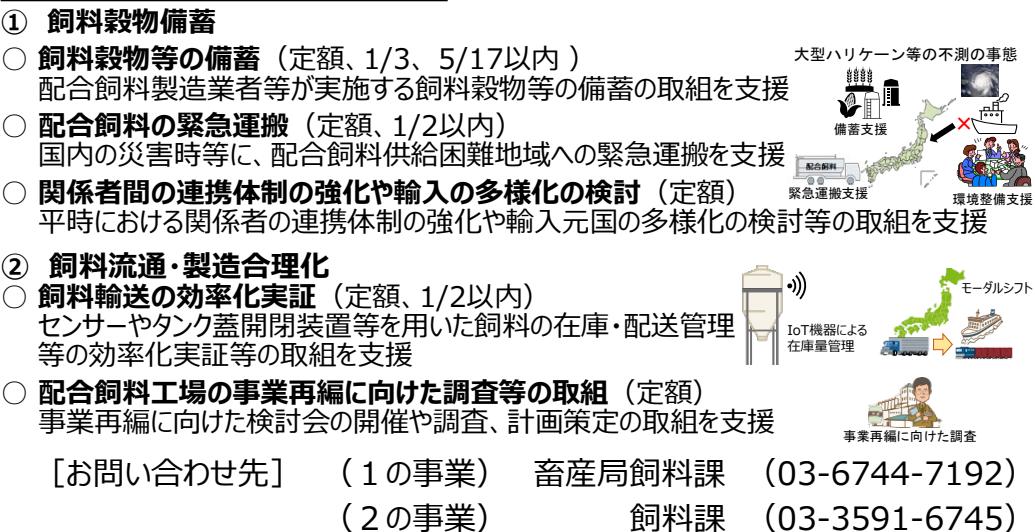


＜事業イメージ＞

1. 国産飼料増産対策事業



2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業



＜事業の流れ＞

【令和7年度補正予算】（所要額） 15,430百万円



[お問い合わせ先] (1の事業) 畜産局飼料課 (03-6744-7192)
(2の事業) 飼料課 (03-3591-6745)